

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月8日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 聡一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 榊 隆之 (TEL) 092(441)0611
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	245,614		476		658		266	
25年2月期	252,196		2,643		2,843		690	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
26年2月期	14	20	14	18	1.3		0.6		0.2	
25年2月期	36	79	36	73	3.3		2.6		1.1	

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 百万円 25年2月期 百万円

(注)25年2月期は12ヶ月8日の変則決算であり期間が異なるため対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年2月期	112,970		21,380		18.9		1,136.55	
25年2月期	109,822		21,256		19.3		1,130.46	

(参考) 自己資本 26年2月期 21,332百万円 25年2月期 21,218百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
26年2月期	7,375		2,135		3,508		4,178	
25年2月期	5,779		7,106		520		2,446	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期		0 00		13 00	13 00	244	35.3	1.2
27年2月期(予想)		0 00		10 00	10 00		64.8	

(注) 27年2月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 10 円

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	126,400	102.8	150		50		400		21.29	
通期	252,980	103.0	1,000	209.9	1,100	166.9	290	108.8	15.44	

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	18,787,619 株	25年2月期	18,787,619 株
期末自己株式数	26年2月期	17,942 株	25年2月期	17,939 株
期中平均株式数	26年2月期	18,769,384 株	25年2月期	18,769,829 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 環境保全・社会貢献活動の取り組み	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期における九州経済は、政府による経済・金融政策などにより、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、円安による原材料価格の上昇や海外景気の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

消費環境は、高額商品を中心として一部に景気回復の兆しが見られたものの、生活に密着した商品では、お客さまの節約志向を背景に小売各社との価格競争は依然として厳しい状況であります。そのような中、当社は変化のお客さまニーズに対応するため、新たな店舗展開や既存店の活性化において、専門性の高い品揃えや専門知識を持った人材の育成、よりよいサービスのご提供などを通じて、九州の成長とお客さまの暮らしの豊かさに貢献できるよう努めました。

衣料品では高まる旅行ニーズに対応したトラベル売場の拡大やG.G()世代に向けた「オトナギ・コレクション」の展開強化を行ってまいりましたが、カジュアル衣料における競争環境の激化により、既存店売上高が前期比93.2%と伸び悩みました。

食料品ではディスカウント業態との競争が激しさを増す中、「簡便」「時短」「少容量」などをコンセプトに品揃えと売場作りを行い、「トップバリュ レディーミール」を中心とした冷凍食品売場の拡大、農産・水産・畜産などの生鮮部門強化、「イオンリカー」の導入を行いました。その結果、既存店売上高は前期比99.9%となりました。

住居余暇関連商品では、リフォーム売場の展開や寝室・ダイニング商品などホームファッションの品揃え強化を行った結果、既存店売上高は前期比100.3%となりました。

ホームセンター(HC)商品では、ガーデニング・園芸用品の品揃え強化などに取り組んでまいりましたが、業態を越えた価格競争の影響により、主力のペット用品・日用雑貨などの売上が伸び悩み、既存店売上高は前期比94.0%となりました。

会社合計では、前期の決算日変更により、前期比97.3%となりました。

売上総利益では、利益率の高い衣料品の売上が伸び悩みました。また、食料品の価格競争の対応による利益率の低下により、前期から0.4ポイント下回りました。

経費合計では、働き方改革による生産性向上、LED照明への切り替え、什器備品管理センターの導入による器具備品賃借料の削減を行い、前期比98.9%となりました。

この結果、営業収益は2,456億14百万円、営業利益は4億76百万円、経常利益は6億58百万円、当期純利益は2億66百万円となりました。

G.Gとは「グラウンド・ジェネレーション」の略、脚本家や大学教授などとして幅広い分野で活躍されている小山薫堂氏が提唱するシニアに代わる世代の考え方です。

(注)対前期比は、決算日変更により期間が異なるため、参考数値として記載しています。

セグメント別の状況

<総合小売事業>

- 新規出店の取り組みでは、2013年11月8日に「イオン小郡ショッピングセンター(福岡県小郡市)」に、総合スーパー(GMS)「イオン小郡店」をオープンいたしました。イオン小郡店では、これまで推進してきた「専門店化」の取り組みとして、国内外の銘酒を取り揃えた「イオンリカー」、季節の花やオリジナルのブーケなどを取り揃えた「フラワー&ガーデン」、手芸専門店「パンドラハウス」、自転車専門店「イオンバイク」を展開いたしました。また、近年増加している家事軽減ニーズへの対応や食の楽しさを提案する「デリカワールド」の構築を実施してまいりました。

- ・既存店では、2013年3月1日の「イオン佐賀大和店(佐賀県佐賀市)」を皮切りに、GMS店舗において、地域のお客さまニーズに対応した商品・サービスのご提供ができるよう活性化に取り組みました。また、2013年11月23日には「イオンモール鹿児島」を増床リニューアルオープンいたしました(増床面積 約 16,000㎡)。直営ゾーンにおいては専門性を高めた売場の導入、モールゾーンではテナント数を35店舗拡大し、合計205の専門店を展開いたしました。多彩なファッションやグルメなど「モノ」に加え、銀行や保険のサービスを集めた「暮らしのマネープラザ」やクリニックを導入し、お客さまの生活をサポートする「コト」のサービス充実に取り組みました。
- ・「お客さまの普段の生活をより良く」をコンセプトにお求めやすい価格でご提供するイオンのブランド「トップバリュ」では、毎月1日～7日までの1週間を「トップバリュ週間」と位置づけ販売強化に取り組みました。
- ・地産地消の推進として、食料品を中心に店舗ごとに地場産品の積極的な販売に努めるとともに、「ふくおかうまいものフェア」「がばいうまい佐賀」「食べてみんね!長崎」「熊本うまいものフェア」「大分うまいものフェア」「情熱!みやざきフェア」「鹿児島うまいものフェア」と題して、九州各県の特産品を販売する取り組みを行いました。
- ・イオンカードを月々ご利用いただいているお客さまへの特典として、夏の暮らしを応援する「エアコン大商談会」や、太陽光発電・キッチン・お風呂・トイレ・洗面所・リビング・ダイニングなど、お家のリフォームに関する商品をご提案する「暮らしの大商談会」を期間限定で実施いたしました。
- ・「イオンネットスーパー」では、サービスエリアの拡大を行い2013年9月28日より沖縄を除く九州全域に商品を配送するサービスを開始いたしました(一部離島は除く)。
- ・当期末の総合小売事業店舗数は、GMS47店舗、SuC5店舗となりました。
- ・当期の売上高は、2,051億12百万円となりました。

< H C 事業 >

- ・新規出店の取り組みでは、2013年11月8日に「イオン小郡ショッピングセンター」内に「ホームワイド小郡店」をオープンし、潤いのある日常生活をご提案する園芸売場・ガーデニング売場、リフォーム売場の充実を図りました。
- ・既存店では、2013年4月25日、「ホームワイド高千穂店(宮崎県西臼杵郡)」の増床リニューアルオープンをいたしました。農業・林業に従事されているお客さまのご要望に対してもお応えできるよう、「農作業用品の強化」や「作業衣料の品揃え」を拡大いたしました。また、一般のお客さま向けのDIY商品からプロユースまで、幅広いニーズに対応できる作業工具・作業用品の商品を拡大してまいりました。
- ・当期末のHC事業店舗数は、42店舗となりました。
- ・当期の売上高は、225億74百万円となりました。

< その他の事業 >

- ・イオンバイクでは、2014年2月20日に「イオンバイク吉塚店(福岡市東区)」をオープンいたしました。自転車本体からパツや用品まで自転車ライフをより楽しむための幅広い品揃えやサービスをご提供しております。
- ・ワイドマート ドラッグ&フードは近くて便利なイオンのお店として、日々の生活に欠かせない商品を毎日お求めやすい価格でご提供しております。当期の出店としては「ワイドマート ドラッグ&フード筑前朝日店(福岡県朝倉郡)」「ワイドマート 壱岐団地店(福岡市西区)」「ワイドマート ドラッグ&フード白銀店(北九州市小倉北区)」「ワイドマート ドラッグ&フード那珂川店(福岡県筑紫郡)」「ワイドマート ドラッグ&フード森町店(大分県大分市)」の5店舗をオープンいたしました。
- ・当期末のその他事業店舗数は、イオンバイク 18店舗、ワイドマート ドラッグ&フード 8店舗、合計26店舗となりました。
- ・当期の売上高は、27億51百万円となりました。

次期の見通し

当社は、経営全般の効率性、意思決定の迅速化を図るため経営組織を刷新いたします。既存事業を「GMS・SUC事業本部」「HC事業本部」へ再編いたします。また、今後の新たな成長戦略のスピードを加速するため、「戦略小型・専門店化事業」を新設いたします。本社機能を7本部体制とし、各本部の権限と責任を明確にすることで、収益力回復に向けた営業力の強化、商品力の強化に向けて取り組んでまいります。

2015年2月期から新たにスタートするイオン九州中期経営計画(2014年度～2016年度)では、「お客さま第一」の原点に立ち返り、激化する競争環境やお客さまのライフスタイルの変化を的確に捉え、店舗の品揃えやサービスの向上、グループ共通戦略である4シフトの推進、九州に根ざした取り組みを一層深化させることを目的に「変革」と「挑戦」に努めます。

<新たな成長に向けた取り組み>

- ・ 2014年4月11日「ワイドマート ドラッグ&フード月出店(熊本県熊本市)」をオープンいたします。今後も、九州最大のマーケットボリュームである福岡市・大分市・熊本市といった都市部への出店を進めてまいります。
- ・ 地域のお客さまの暮らしをサポートするショッピングセンターを2014年上期に宮崎県延岡市に開店を予定しております。全ての世代のお客さまに快適にお買い物いただけるフロア構成でこれまで取り組んできた専門店化の強化や、より魅力的な商品の展開、サービスをご提供いたします。
- ・ お客さまのライフスタイルの変化やニーズに対応するため、イオン八代店(熊本県八代市)、イオンパークブレイス大分店(大分県大分市)など活性化に取り組み、商品・サービスの充実を図ります。

<商品力強化の取り組み>

- ・ お客さまのライフスタイルの変化に対応した食品売場へ向けて「食の作らない化」「健康・オーガニック」などのコンセプトに基づく新しい商品、売場展開に取り組めます。
- ・ シニア人口の増加、単身世帯、共働き世帯の増加等を背景に、大きく変化し多様化するお客さまのニーズにいち早く対応し小売事業の売上・利益成長を果すため、商品力の強化を行なってまいります。
- ・ イオンのブランド「トップバリュ」の拡充に向けて、生活必需品を地域一番の低価格でご提供する「トップバリュ ベストプライス」、素材・産地・製法・機能にこだわった「トップバリュ セレクト」など、イオンのスケールメリットを活かした調達や新たな商品開発に努めてまいります。また、価値ある商品をお求めやすい価格でご提供し、さまざまなお客さまのニーズにお応えした商品の展開拡大を行ってまいります。

<利便性向上の取り組み>

- ・ 身近な決済手段として電子マネーの普及が進む中、キャッシュレスサービスの強化として、イオンの電子マネー「WAON」、シニア層のお客さまに向けた「G.G WAON」、ご利用金額の一部を自治体などに寄附し、地域・観光振興などに役立てていただける「ご当地WAON」の展開拡大を行ってまいります。
- ・ 毎日の生活に必要な食料品・日用品などをお届けする「イオンネットスーパー」では、取扱商品数の拡大や「ネットWAONポイント」導入などサービス向上に努めてまいります。

<次代を担う人材育成の取り組み>

- ・ ダイバーシティの推進を経営戦略の中軸に位置づけ、まず女性の活躍の場作り、働きやすい環境作りなど「働く好循環作り」に取り組めます。併せて次世代経営人材育成を進め若手・女性の幹部社員登用を積極的に推進します。また専門店化への取り組み拡大に備えて、ビューティケアアドバイザー、リカーアドバイザー、サイクルアドバイザー、ハンドクラフトアドバイザー、鮮魚士及びDIYアドバイザー、登録販売者(一般医薬品)など専門知識・技術を持ったスペシャリストの育成に積極的に取り組んでまいります。

<安全・安心へのさらなる取り組み>

- ・ イオンは食の「安全・安心」への取り組みを最優先政策としております。昨年大きな問題となった「表示問題」「食の偽装」「アレルギー問題」など未然防止に重点を置いた取り組み向上を行うとともに、従業員へのコンプライアンスの理解と修得を目指した社内研修・教育、現場での確実な作業遂行、原理原則の徹底を行い、お客さま視点でさらなる「安全・安心」への取り組みを推進してまいります。

このような取り組みを通じて、次期の業績見通しは、営業収益2,529億80百万円、営業利益10億円、経常利益11億円、当期純利益は2億90百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の資産・負債の状況

< 資産 >

当事業年度末の資産は1,129億70百万円となり、前事業年度末に比べ31億47百万円増加いたしました。内訳としましては、流動資産が15億81百万円、固定資産が15億66百万円それぞれ増加したためであります。流動資産の増加は、未収入金が23億9百万円減少した一方で、現金及び預金が17億32百万円増加、商品が26億34百万円増加したこと等が主な要因であります。固定資産の増加は、投資等が23億95百万円減少したことに対し新店や既存店投資により有形固定資産が39億67百万円増加したことなどが主な要因であります。

< 負債 >

当事業年度末の負債は915億90百万円となり、前事業年度末に比べ30億24百万円増加いたしました。内訳としましては、流動負債が17億79百万円増加、固定負債が12億44百万円増加したためであります。流動負債の増加は、設備関係支払手形が26億5百万円、預り金が23億22百万円増加したこと等が主な要因であります。なお、当事業年度末の有利子負債は、319億50百万円となり、前事業年度末より32億63百万円減少しました。

< 純資産 >

当期末における純資産は、前期末に比べ1億23百万円増加し、213億80百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高より17億32百万円増加し、41億78百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金の増加は73億75百万円となりました。これは主に、未収入金が23億9百万円減少したことによるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動による資金の減少は21億35百万円となりました。これは主に、新店及び既存店の活性化への投資によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動による資金の減少は35億8百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業の価値向上と利益配分のバランスの最適化を図ることを重要政策と位置づけ、株主の皆さまに利益配分させていただくことを基本方針としております。

配当金につきましては、中間配当は行っておりませんが、株主資本利益率の向上に努め、配当性向を勘案しつつ安定的な配当の実施に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまにお応えしてまいります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり普通配当13円を実施させていただきます。

次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり普通配当10円を予定しております。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(4) 環境保全・社会貢献活動の取り組み

当社は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、企業市民としての社会的責任を果たすため、環境保全・社会貢献活動を積極的に推進しております。

環境保全活動

- ・ 日本最大級の照葉樹林が残り、日本で5ヶ所目のユネスコエコパークとして登録されている宮崎県東諸県郡綾町において、2013年11月23日、公益財団法人イオン環境財団と綾町の協働により、約500名の地域のお客さまとともに植樹活動を実施いたしました。

- ・ 2013年11月よりイオンおよびイオンスーパーセンターの食品ゾーンでのレジ袋の無料配布を中止し、環境負荷の小さいバイオマス素材のレジ袋の有料提供を開始いたしました。お客さまのご協力により、2014年2月度のレジ袋辞退率は74.5%になりました。2014年2月期の収益金は84万7,761円となりました(この収益金は2015年2月期の贈呈となります)。また、以前よりイオン店舗で無料配布中止を実施してありました大分県及び熊本市内の店舗では、7月と10月にレジ袋収益金として計114万7,138円を贈呈いたしました。さらに天草市においては2011年・2012年のレジ袋収益金を環境関連図書として寄贈いたしました。
- ・ 店舗の従業員がコーディネーターとなり、店舗近隣の子どもの環境活動を支援する「イオンチアーズクラブ」活動を実施しています。2013年度は実施店舗が12店舗から35店舗に拡大し、「エネルギー」をテーマに様々な環境学習を実施いたしました。

社会貢献活動

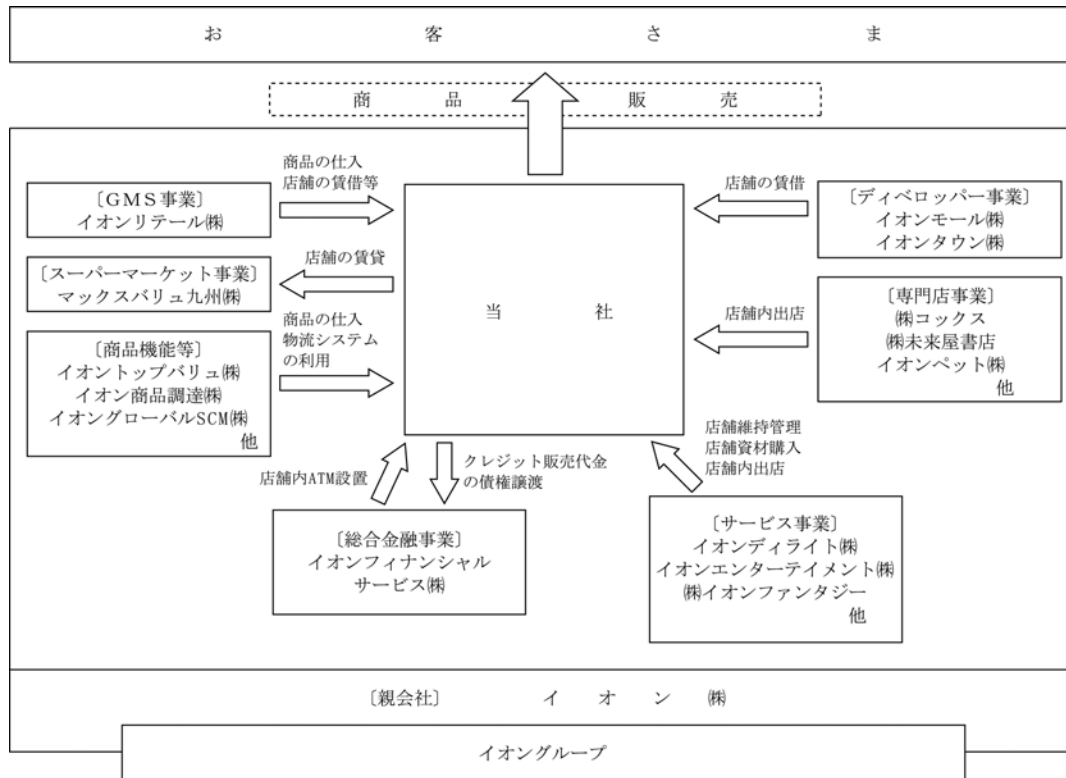
- ・ 東日本大震災からの復興への想いを込め、被災地の方々とイオンビールの心と心をつなぐ取り組み「イオン心をつなぐプロジェクト」のボランティア活動(岩手県陸前高田市、福島県南相馬市)に当社からも従業員39名が参加いたしました。また震災を風化させず、被災された方々の想いをより多くの方々に伝えるべく、福岡県・宮崎県・佐賀県内の3店舗において、ドキュメンタリー映画「うたごころ」の上映会を行いました。
- ・ 東日本大震災で被災された子どもたちの支援のため、2013年3月9日から3日間「イオン 黄色いレシートキャンペーン」を行いました。期間中にお客さまに投函していただきましたレシート合計金額は約7億14百万円となり、その1%相当を福島県・岩手県・宮城県に寄附いたしました。
- ・ 地方自治体と当社の双方が持つ資源を有効活用し地域の活性化につなげるため、2013年7月に熊本県、8月に宮崎県と包括提携協定を締結いたしました。また、9月には長崎県と包括連携協定を締結いたしました。地域の環境保全活動や文化振興に役立てていただくため、ご利用金額の一部を寄附する機能が付加された「ご当地WAON」を発行しており、2014年2月期の寄附金額は1,911万7,909円となりました。
- ・ 毎月11日を「イオン・デー」とし、地域のボランティア団体等への支援として、各団体のボックスへ投函していただいたレシート金額の1%を還元する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」や、店舗及び本社周辺の清掃活動を継続実施しております。「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」においては、2014年2月期に投函していただいたレシート合計金額は約24億4百万円となり、その1%に当たる物品を1,071団体に還元させていただきます。
- ・ ペットボトルのキャップを店頭にて回収し、そのリサイクル対価で、認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会(JCV)」を通じて世界の途上国の子どもたちにワクチンを贈る活動を展開しております。地域の皆さまにご協力をいただき、2012年9月から2013年8月までの一年間に約1億5,380万個のキャップを集め、そのリサイクル対価をJCVに贈呈いたしました。なお、このキャップのリサイクル対価はポリオワクチン換算で約7万6千人分に相当いたします。
- ・ 各地域の高校性、大学生と行政や各地の保健所の協力を得て「食の安全・安心」「食育」に関する共同事業を継続して推進しております。店舗、商品、衛生管理などを通じて「食」について現場現実で学び、研究内容を発表・共有する有意義な取り組みであり、今後も活動の輪を広げてまいります。現在は福岡市、北九州市、大分県、熊本県、鹿児島県との取り組みが進行しております。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団イオングループに属し、九州地区におけるグループの中核企業として、GMSを核とした総合小売業を営んでおります。

また、イオングループ各社とは、商品の仕入、店舗の賃借、当社店舗内へのテナント入店等の取引を行っております。

これらの関連を概要図で示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すべてはお客さまのために」を原点に、お客さま満足と従業員の自己実現のため、絶えず「変革」と「挑戦」を続け、九州の成長とくらしの豊かさに貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業本来の収益性をあらかず売上高営業利益率を重要な経営指標と考え、継続的な売上の増大を図るとともに、ローコスト経営体質の確立による営業利益の拡大に努め、健全な成長による企業価値の向上を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期目標

当社は九州におけるイオンの中核企業として絶えざる変革を進め、強固な経営基盤の確立と継続的な成長によりグローバル水準の経営効率を実現し、高収益企業をめざします。

中期経営戦略

2014年4月の消費税増税を機に業態を越えた競争が厳しさを増し、小売市場を取り巻く環境は大きく変化することが想定されます。この大きな環境変化を成長機会とするため、イオングループの戦略である「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」の4シフトの推進やグループ力を活かした「商品改革」「オペレーション改革」を推進し収益力の向上に努めてまいります。また、お客さまのライフスタイルの変化に対応した商品の展開・サービスの向上やお客さまの声を活かした仕組みを構築し、より地域密着型の店舗づくりに取り組んでまいります。

<営業力強化による固定客拡大>

- ・ イオンのブランド「トップパリュ」の拡大
- ・ シニアマーケットへの対応
- ・ 電子マネー「WAON」の拡大によるお客さま利便性の向上
- ・ ネット事業などの新たな事業インフラの開拓
- ・ 魅力あるショッピングセンターづくりの推進

<新たな店舗展開>

- ・ 毎日のお買い物(モノ)から、楽しい事(コト)まで、出店地域のあらゆる世代のお客さまニーズに対応したショッピングセンター「イオン」の展開強化
- ・ 住まいと暮らしをプロデュースするホームセンター「ホームワイド」の展開
- ・ 近くて便利なイオンのお店「ワイドマート ドラッグ&フード」の展開
- ・ 自転車のある生活を提案する専門店「イオンバイク」の展開

<既存店の再強化>

- ・ イオンのグループ力を活かした商品や重点商品の展開
- ・ 最新のマーチャндаイジングを結集した新規出店による収益の拡大
- ・ 計画的な活性化による価値の向上
- ・ 地域特性に合わせた店別品揃えの実現
- ・ 価格戦略の強化と専門性を高めた品揃えによる売場の構築

<企業体質の改善>

- ・ 働き方改革や経費削減の取り組み強化によるローコスト経営のさらなる推進
- ・ 総資産の圧縮と有利子負債の低減などによる財務体質の改善
- ・ 教育訓練体制の充実による成長できる人材の育成とイオンブランドの向上

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,446	4,178
受取手形	15	13
売掛金	879	995
商品	24,206	26,841
貯蔵品	91	111
前払費用	753	862
繰延税金資産	555	464
未収入金	5,433	3,124
1年内回収予定の差入保証金	1,209	525
その他	50	92
貸倒引当金	13	2
流動資産合計	35,628	37,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,852	79,269
減価償却累計額	38,192	41,046
建物(純額)	35,659	38,222
構築物	9,961	10,643
減価償却累計額	6,974	7,336
構築物(純額)	2,987	3,306
機械及び装置	91	114
減価償却累計額	30	39
機械及び装置(純額)	60	75
車両運搬具	33	34
減価償却累計額	30	30
車両運搬具(純額)	2	3
工具、器具及び備品	14,448	16,185
減価償却累計額	11,188	11,989
工具、器具及び備品(純額)	3,260	4,196
土地	9,283	9,280
建設仮勘定	1,133	1,269
有形固定資産合計	52,387	56,354
無形固定資産		
ソフトウェア	31	32
施設利用権	51	45
電話加入権	21	21
無形固定資産合計	104	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,566	2,659
長期前払費用	3,169	3,286
繰延税金資産	1,396	1,506
差入保証金	14,554	11,832
その他	16	22
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	21,702	19,306
固定資産合計	74,194	75,761
資産合計	109,822	112,970
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,890	1,740
電子記録債務	5,756	5,604
買掛金	16,753	18,110
短期借入金	6,548	4,800
1年内返済予定の長期借入金	10,105	8,330
コマーシャル・ペーパー	500	
未払金	3,080	2,747
未払費用	2,527	2,565
未払法人税等	1,121	561
未払消費税等	361	1,117
前受金	-	28
預り金	5,646	7,968
賞与引当金	599	520
役員業績報酬引当金	8	8
設備関係支払手形	3,829	6,435
その他	248	218
流動負債合計	58,978	60,757
固定負債		
長期借入金	18,060	18,820
退職給付引当金	279	311
長期預り保証金	9,856	10,098
資産除去債務	1,262	1,325
その他	129	277
固定負債合計	29,588	30,833
負債合計	88,566	91,590

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金		
資本準備金	9,192	9,192
資本剰余金合計	9,192	9,192
利益剰余金		
利益準備金	811	811
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	160	153
特別償却積立金	35	20
別途積立金	4,111	4,111
繰越利益剰余金	2,587	2,632
利益剰余金合計	7,706	7,729
自己株式	31	31
株主資本合計	20,012	20,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,206	1,298
評価・換算差額等合計	1,206	1,298
新株予約権	38	47
純資産合計	21,256	21,380
負債純資産合計	109,822	112,970

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
売上高	236,754	230,437
売上原価		
商品期首たな卸高	24,557	24,206
当期商品仕入高	170,874	170,296
合計	195,431	194,503
他勘定振替高	107	103
商品期末たな卸高	24,229	26,856
商品評価損	22	14
商品売上原価	171,117	167,558
売上総利益	65,636	62,878
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	12,190	11,847
手数料収入	3,252	3,329
その他の営業収入合計	15,442	15,176
営業総利益	81,078	78,055
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,173	5,052
販売諸費	4,287	4,673
貸倒引当金繰入額	0	1
役員報酬	120	107
給料及び賞与	27,242	26,843
賞与引当金繰入額	599	520
役員業績報酬引当金繰入額	8	8
退職給付費用	709	606
福利厚生費	4,841	4,787
水道光熱費	4,320	4,553
地代家賃	15,837	15,325
リース料	167	134
修繕維持費	4,973	4,840
減価償却費	4,843	4,904
EDP関連費用	682	678
公租公課	1,086	1,120
旅費及び交通費	505	498
事務用消耗品費	919	843
その他	2,114	2,080
販売費及び一般管理費合計	78,435	77,579
営業利益	2,643	476

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
営業外収益		
受取利息	78	56
受取配当金	37	40
テナント退店違約金受入	81	39
固定資産受贈益	9	24
補助金収入	26	15
差入保証金回収益	307	294
その他	91	116
営業外収益合計	632	587
営業外費用		
支払利息	357	292
店舗改装費用	-	47
その他	74	65
営業外費用合計	432	404
経常利益	2,843	658
特別利益		
固定資産売却益	4	-
投資有価証券売却益	-	547
特別利益合計	4	547
特別損失		
固定資産除売却損	64	3
減損損失	1,206	403
開発物件撤退処理損失	13	-
システム移行費用	83	-
その他	9	17
特別損失合計	1,376	424
税引前当期純利益	1,472	781
法人税、住民税及び事業税	1,176	574
法人税等調整額	394	59
法人税等合計	781	515
当期純利益	690	266

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	3,144	9,192	9,192	811	160	59	4,111	2,062
当期変動額								
剰余金の配当								187
固定資産圧縮積立金の積立					15			15
固定資産圧縮積立金の取崩					15			15
特別償却積立金の取崩						23		23
当期純利益								690
自己株式の取得								
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					0	23		524
当期末残高	3,144	9,192	9,192	811	160	35	4,111	2,587

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	7,205	34	19,508	915	915	31	20,454
当期変動額							
剰余金の配当	187		187				187
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩							
特別償却積立金の取崩							
当期純利益	690		690				690
自己株式の取得		1	1				1
自己株式の処分	1	3	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				290	290	7	297
当期変動額合計	501	2	503	290	290	7	801
当期末残高	7,706	31	20,012	1,206	1,206	38	21,256

当事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	3,144	9,192	9,192	811	160	35	4,111	2,587
当期変動額								
剰余金の配当								244
固定資産圧縮積立金の積立					8			8
固定資産圧縮積立金の取崩					15			15
特別償却積立金の取崩						15		15
当期純利益								266
自己株式の取得								
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					6	15		44
当期末残高	3,144	9,192	9,192	811	153	20	4,111	2,632

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	7,706	31	20,012	1,206	1,206	38	21,256
当期変動額							
剰余金の配当	244		244				244
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩							
特別償却積立金の取崩							
当期純利益	266		266				266
自己株式の取得		1	1				1
自己株式の処分	0	1	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				91	91	9	100
当期変動額合計	22	0	22	91	91	9	123
当期末残高	7,729	31	20,034	1,298	1,298	47	21,380

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,472	781
減価償却費	4,843	4,904
減損損失	1,206	403
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	10
賞与引当金の増減額 (は減少)	29	79
役員業績報酬引当金の増減額 (は減少)	19	0
退職給付引当金の増減額 (は減少)	115	32
受取利息及び受取配当金	116	97
支払利息	357	292
固定資産除売却損益 (は益)	59	3
投資有価証券売却益	-	547
売上債権の増減額 (は増加)	257	114
たな卸資産の増減額 (は増加)	347	2,654
仕入債務の増減額 (は減少)	1,570	1,054
預り金の増減額 (は減少)	1,740	2,322
未収入金の増減額 (は増加)	562	2,309
その他	622	205
小計	7,538	8,805
利息及び配当金の受取額	60	45
利息の支払額	358	297
法人税等の支払額	1,461	1,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,779	7,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,900	6,209
有形固定資産の売却による収入	18	0
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	-	585
差入保証金の差入による支出	76	73
差入保証金の回収による収入	1,267	3,822
預り保証金の受入による収入	382	1,391
預り保証金の返還による支出	612	1,176
長期前払費用の取得による支出	172	442
その他	10	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,106	2,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	148	1,748
コマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	1,500	500
長期借入れによる収入	11,700	9,500
長期借入金の返済による支出	10,680	10,515
自己株式の増減額 (は増加)	0	1
配当金の支払額	187	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	520	3,508
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,847	1,732
現金及び現金同等物の期首残高	4,294	2,446
現金及び現金同等物の期末残高	2,446	4,178

(5) 財務諸表に関する注記事項

貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書、キャッシュ・フロー計算書については、決算短信における開示を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、衣料品、食料品、住居余暇関連商品等を販売する小売事業を展開しており、販売する商品及び販売形態により、「総合小売事業」「ホームセンター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合小売事業」は、衣料品、食料品、住居余暇関連商品など全般を提供しており、「イオン」の店名で運営する総合スーパー(GMS)と「イオンスーパーセンター」の店名で運営するディスカウントストア(DS)を展開しております。

「ホームセンター事業」は、建材、園芸用品、ペット関連商品などを販売しており、「ホームワイド」「スーパーワイドマート」の店名でホームセンター(HC)を運営しております。

2013年3月1日付で組織の見直しを行い、「ワイドマート ドラッグ&フード事業」を今後の事業展開に向け、ホームセンター事業部の傘下から切り離し単独組織といたしました。これに伴い当事業年度より「ホームセンター事業」に含まれていた「ワイドマート ドラッグ&フード事業」を「その他事業」へ移動しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前事業年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報」に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)2	合計	調整額 (注)3	財務諸表 計上額 (注)4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	210,174	24,788	234,962	1,792	236,754		236,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	210,174	24,788	234,962	1,792	236,754		236,754
セグメント利益又は損失 () (注)1	7,202	74	7,127	246	6,881	4,237	2,643
セグメント資産	78,688	14,788	93,476	1,207	94,683	15,138	109,822
その他の項目							
減価償却費	4,061	600	4,662	42	4,705	138	4,843
減損損失	845	325	1,170	35	1,206		1,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,609	146	9,756	94	9,850	19	9,870

(注) 1.セグメント利益又は損失()は、社内管理利益によっております。

2.「その他の事業」の区分は総合小売業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3.セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4.セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	205,112	22,574	227,686	2,751	230,437		230,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	205,112	22,574	227,686	2,751	230,437		230,437
セグメント利益又は損失 () (注) 1	5,226	74	5,151	423	4,728	4,252	476
セグメント資産	82,070	14,855	96,925	1,647	98,572	14,398	112,970
その他の項目							
減価償却費	4,194	556	4,751	59	4,811	93	4,904
減損損失	325	33	358	44	403		403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,691	648	8,340	282	8,622	43	8,665

(注) 1.セグメント利益又は損失()は、社内管理利益によっております。

2.「その他の事業」の区分は総合小売業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3.セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4.セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
1株当たり純資産額	1,130円46銭	1,136円55銭
1株当たり当期純利益	36円79銭	14円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円73銭	14円18銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	690	266
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	690	266
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,769	18,769
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	30	37
(うち新株予約権(千株))	30	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動(2014年5月22日付予定)

代表取締役の異動

新任代表取締役社長 柴田 祐司 (現 顧問)
 退任代表取締役社長 山口 聡一 (イオン(株) GMS事業最高経営責任者補佐に就任)

新任予定取締役

取締役 長崎 正志 (現 熊本鹿児島事業部長)
 取締役 大隈 由起彦 (現 HC事業本部長)
 取締役 濱田 和成 (現 イオン(株)執行役 グループ経営管理責任者)

退任予定取締役

古賀 健司 (現 (株)ダイエー出向)
 阿河 勝浩 (現 SC開発本部長)
 家坂 有朋 (現 イオン(株)GMS事業最高経営責任者付)

【ご参考】異動後の役員一覧

(取締役)

代表取締役社長	柴田 祐司 ()
常務取締役 (SC開発本部長)	伊藤 文博
常務取締役 (商品本部長)	北島 健二
取締役 (人事総務本部長兼企業倫理担当 兼ダイバーシティ推進責任者)	山本 博之
取締役 (経営管理本部長)	榊 隆之
取締役 (GMS・SuC事業本部長)	長崎 正志 ()
取締役 (HC事業本部長)	大隈 由起彦 ()
取締役 (非常勤)	濱田 和成 ()

(監査役)

常勤監査役	原 広基
監査役	阪口 彰洋
監査役	原 伸明
監査役	福井 恵子

() は新任役員となります。

以上